

# 読者ページ

市民対応に思う

都市計画局

杉山 嘉彦

自治体の職員として市民とは、個人の日常生活に密接な関連を持つことから地域の問題まで、広いことがらを通じて接触があり、その対応は、仕事を進めるうえで不可欠な要素であるとともに、職場によって内容は異り、多種多様である。

市民は、横浜市の都市づくりが進み、地域の環境が改善され、施設が充実すると、行政に對してごく自然に次の段階を求めようになる。役所も市民との距離を近づけ、多様化する市民要望に対し、官民一体を基盤とした行政へ、指向、努力されている。

ここで職員として再考する点が幾つかあるように思う。たとえば、市民(住民)が市役所をどのように見ているか。市民は一人であるが、役所は巨大な組織である。そして職員は、組織の歯車の一つである。職員は行政のプロであり、役所の機構が良く分らない三〇〇万分の一人の市民であること等々である。

このような事を整理すると、仕事に追われ何気なく行っていた市民との対応に、反省と新たな姿勢が生まれるように思う。市民のニーズに対して適切な判断と対応があつてこそ役所を形成するパーツとして機能する。そこには画一的な法令解釈でなく、幅を持った行政判断を基にした誘導、指導、調整、協議が求められる。そして役所だけの自己満足に終わらないビジョンを持つことにより、何かが進展するものと思う。

最近思うこと

教育委員会事務局

中林 淳子

最近、子どもを通して地域の

主婦と話をすることが多くなつた。彼女らはいずれも、いわゆる、専業主婦で、子どもの年齢も一歳未満あり、幼稚園児、小学生とまちまちであるが、共通して語られることは、結婚して子どもを持ちながら働き続けていることへの羨望と、結婚前に学んだことが生かされないことへの不満、家庭の内に埋没せざるを得ない現状への苛立ちである。

アメリカでは「Back to School, Back to Work」の言葉よろしく、三十代、四十代、五十代の女性たちが大学へ、仕事へと再挑戦していると聞くが、これは彼女らの意欲を受けとめ、大学では託児施設が設置されたり、卒業後もその能力を受け容れるような公的な保障がされているためである。

横浜市大でも、来春から社会人入学制度をとり入れ、過日行なわれた第一次選考では、女性の応募者一六人全員がパスしたと庁内報で報じられていたが、励みになった人も多いと思われる。

しかし、一方、劇画家の池田理代子氏がある新聞紙上で「国

民の膨大な税金を使って養成された医師のライセンスを持った女性が単なる家庭の主婦におさまっている」ことに対して、憤っておられたが、能力の社会への還元という点からみて、全く同感である。

民間の〇〇カルチャースクール、××アカデミーなどの社会教育機関の隆盛を見聞するにつけ、女性の向学心、社会に対する関心の深さに思い至るが、それは、時間的に余裕のある者に限定され、また、興味も個人的レベルに止まっている。アメリカには及ぶべくもないが、せめて

△あとがき▽国の借金は一一〇兆円、地方自治体の借金は八兆円にも及んでいる。この状況はこれから先、ますますひどくなっていくようだ。国の借金財政は地方自治体への補助金、地方交付税交付金等へも大きく影響してきている。正に「臨調・行革」は、横浜市・ひいては市民へと波及してきている。

横浜市をとりまく状況は極めて厳しい。しかも、税収の伸びは期待できないし、都市基盤施

子育て期間中の女性であつても、諸々の教育の機会が享受できるような場が広がって欲しいと思う。そして、それは、将来、学んだことがさまざまな面で有効に生かされる第一歩に必ずやなつてくれるものと思う。

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「行政研究」への投稿も歓迎します。二〇〇字詰五〇枚以内。都市科学研究室まで(電話六七一一二〇二九)。  
この「読者のページ」へもご投稿ください。市政、都市問題、自治体問題等、題材は自由。七〇〇字以内。

設置備の「五重苦」による遅れから、今槌音が高いのだし、高齢化社会も待ち受けている。行政としていかに対応して行くのだろうか。

行政のプロとして、市民の立場にたつて知恵を絞る、決断をするという厳しい政策の選択・選別が求められている。

本号の編集をとおして、これからさき、市の職員・市民として、行財政との係りを考えなおす必要を感じた。 △小熊▽